

平成16年11月期 個別財務諸表の概要

平成17年 1 月 25 日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
コード番号 9647

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 経営管理室長

氏名 高柳 義隆
氏名 山本 信孝
TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成17年 1 月 25 日
定時株主総会開始日 平成17年 2 月 25 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元1,000株)

1. 16年11月期の業績 (平成15年12月 1 日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	5,014	(△12.0)	365	(10.5)	249	(△0.3)
15年11月期	5,695	(△2.2)	330	(64.5)	250	(73.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年11月期	650	—	110	93	—	65.4	4.6	5.0
15年11月期	△457	—	△78	10	—	—	5.2	4.4

(注) ① 期中平均株式数 16年11月期 5,860,660株 15年11月期 5,861,000株
② 会計処理の方法の変更 有
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

(2) 配当状況	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年11月期	6	00	—	—	35	5.4	2.7
15年11月期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 16年11月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	5,405	1,320	24.4	225 27
15年11月期	4,839	668	13.8	114 14

(注) ① 期末発行済株式数 16年11月期 5,860,660株 15年11月期 5,861,000株
② 期末自己株式数 16年11月期 340株 15年11月期 一株

2. 17年11月期の業績予想 (平成16年12月 1 日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,400	410	230	—	—	—
通期	5,100	300	180	—	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円71銭

- ※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※ 1		648,377			1,288,216		639,839
受取手形			989			3,140		2,150
完成業務未収入金			1,202,506			1,065,252		△137,253
未成業務支出金			562,202			573,375		11,172
前払費用			48,585			54,557		5,972
繰延税金資産			61,960			103,970		42,010
その他			28,649			28,634		△14
流動資産合計			2,553,269	52.8		3,117,146	57.7	563,876
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	※ 1	186,950			176,201			△10,748
減価償却累計額		96,180	90,770		91,323	84,878		△4,856
構築物		3,000			3,000			—
減価償却累計額		974	2,025		1,195	1,804		220
車輛運搬具		5,300			—			△5,300
減価償却累計額		5,048	251		—	—		△5,048
器具及び備品		93,432			93,432			—
減価償却累計額		76,693	16,739		81,151	12,280		△4,458
土地	※ 1		724,890			585,950		△138,940
有形固定資産合計			834,677	17.2		684,913	12.6	△149,763
2 無形固定資産								
借地権			10,000			10,000		—
ソフトウェア			58,983			38,292		△20,690
電話加入権			5,925			5,925		—
無形固定資産合計			74,908	1.5		54,218	1.0	△20,690

		前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※1		13,056			15,097		2,041
関係会社株式			316,868			321,868		5,000
関係会社社債			—			20,000		20,000
従業員長期貸付金			3,991			3,745		△245
関係会社長期貸付金			1,835,000			100,000		△1,735,000
繰延税金資産			61,944			604,467		542,523
差入保証金	※1 ※4		317,963			315,073		△2,890
保険積立金	※1		308,966			167,885		△141,081
その他			2,175			1,446		△729
貸倒引当金			△1,483,500			—		1,483,500
投資その他の資産合計			1,376,464	28.5		1,549,583	28.7	173,119
固定資産合計			2,286,050	47.2		2,288,715	42.3	173,119
資産合計			4,839,320	100.0		5,405,862	100.0	566,541

		前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
業務未払金	※ 4		624, 210			516, 739		△107, 470
短期借入金	※ 1		1, 949, 258			2, 349, 000		399, 742
1 年内返済予定 長期借入金	※ 1		178, 300			162, 390		△15, 910
未払金			236, 753			96, 802		△139, 951
未払費用			106, 232			96, 846		△9, 386
未払法人税等			28, 250			27, 905		△345
未成業務受入金			301, 182			268, 395		△32, 787
預り金			110, 037			9, 254		△100, 782
その他			743			743		—
流動負債合計			3, 534, 969	73. 0		3, 528, 078	65. 3	△6, 891
II 固定負債								
社債			95, 000			95, 000		—
長期借入金	※ 1 ※ 4		212, 000			131, 600		△80, 400
退職給付引当金			318, 139			312, 852		△5, 287
その他			10, 240			18, 042		7, 802
固定負債合計			635, 379	13. 2		557, 494	10. 3	△77, 884
負債合計			4, 170, 348	86. 2		4, 085, 572	75. 6	△84, 775
(資本の部)								
I 資本金	※ 2 ※ 3		1, 000, 000	20. 6		1, 000, 000	18. 5	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		997, 899			250, 000			△747, 899
資本剰余金合計			997, 899	20. 6		250, 000	4. 6	△747, 899
III 利益剰余金								
1 利益準備金		99, 200			—			△99, 200
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		547, 000			—			△547, 000
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△1, 975, 725			68, 528			2, 044, 254
利益剰余金合計			△1, 329, 525	△27. 4		68, 528	1. 3	1, 398, 054
IV その他有価証券 評価差額金			598	0. 0		1, 802	0. 0	△1, 204
V 自己株式			—	—		△41	△0. 0	△41
資本合計			668, 971	13. 8		1, 320, 289	24. 4	651, 317
負債資本合計			4, 839, 320	100. 0		5, 405, 862	100. 0	566, 541

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
完成業務高			5,695,434	100.0		5,014,503	100.0	△680,931
II 売上原価								
完成業務原価	※1		3,820,823	67.1		3,369,280	67.2	△451,543
売上総利益			1,874,611	32.9		1,645,223	32.8	△229,387
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		133,088			114,020			△19,068
給与賞与手当		668,579			525,125			△143,453
福利厚生費		110,886			84,265			△26,620
退職金		7,400			—			△7,400
退職給付費用		23,820			10,232			△13,587
通信交通費		128,773			110,127			△18,645
地代家賃・賃借料		226,239			203,218			△23,021
研究開発費	※2	2,242			1,500			△742
減価償却費		20,144			19,030			△1,114
その他		223,002	1,544,176	27.1	212,554	1,280,074	25.5	△10,448
営業利益			330,434	5.8		365,148	7.3	34,714
IV 営業外収益								
受取利息	※1	12,140			12,201			61
受取地代家賃		9,648			9,094			△553
デリバティブ取引評価益		4,782			3,273			△1,508
雑収入		5,948	32,519	0.6	5,344	29,913	0.6	△604
V 営業外費用								
支払利息		110,019			118,325			8,305
シンジケートローン手数料		—			27,000			27,000
雑支出		2,728	112,748	2.0	371	145,697	2.9	32,948
経常利益			250,206	4.4		249,365	5.0	△840

		前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅵ 特別利益								
固定資産売却益	※ 3	—			26,362			26,362
役員退職未払金戻入益		—	—	—	35,870	62,232	1.2	35,870
Ⅶ 特別損失								
固定資産除却損	※ 4	5,540			251			5,288
投資有価証券売却損		5,643			—			△5,643
投資有価証券評価損		2,678			5,000			2,322
減損損失	※ 5	—			125,720			125,720
事業構造改革費用	※ 6	31,701	45,563	0.8	88,004	218,975	4.4	848,302
税引前当期純利益			204,642	3.6		92,621	1.8	92,416
法人税、住民税 及び事業税		29,466			27,836			△1,630
法人税等調整額		632,950	662,416	11.6	△585,370	△557,533	△11.1	△1,218,320
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△457,774	△8.0		650,155	12.9	192,380
前期繰越損失			1,517,951			581,626		△936,324
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△1,975,725			68,528		2,044,254

③ 利益処分案又は損失処理案

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年 2 月26日)				当事業年度 株主総会承認日 (平成17年 2 月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			1, 975, 725	I 当期末処分利益			68, 528
II 損失処理額				II 利益処分額			
任意積立金取崩額				1 配当金		35, 163	
別途積立金取崩額		547, 000	547, 000	2 別途積立金繰入額		10, 000	45, 163
利益準備金取崩額			99, 200	III 次期繰越利益			23, 364
資本準備金取崩額			747, 899				
III 次期繰越損失			581, 626				

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 4～47年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	—————
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められ る額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の 翌期に一括費用処理することとして おります。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、 金利オプション ヘッジ対象……借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) _____

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
	固定資産の減損会計について 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 回収可能価額が帳簿価格を下回った差額を減損損失として特別損失を計上いたしました。 これにより税引前当期純利益が125,720千円減少しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました未収入金（当期末残高18,755千円）は、資産合計の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたデリバティブ取引評価益は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期における「デリバティブ取引評価益」の金額は910千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)																																																																																								
※1 担保提供資産 <table> <tr><td>預金</td><td>298,505千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>66,943千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>689,324千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10,634千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>33,671千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>296,186千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,395,265千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,653,349千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td>225,300千円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>234,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,113,149千円</td></tr> </table> ※2 会社が発行する株式の総数 <table> <tr><td>普通株式</td><td>20,000,000株</td></tr> </table> 発行済株式の総数 <table> <tr><td>普通株式</td><td>5,861,000株</td></tr> </table> ※3 _____ ※4 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>差入保証金</td><td>179,170千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td>350,125千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>105,000千円</td></tr> </table> 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 <table> <tr><td>天工(有)</td><td>319,335千円</td></tr> <tr><td>天工(株)</td><td>183,200千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー商事</td><td>532,250千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー・ インターナショナル</td><td>40,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,075,085千円</td></tr> </table> 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は598千円であります。 7 資本の欠損の額は、1,428,725千円であります。	預金	298,505千円	建物	66,943千円	土地	689,324千円	投資有価証券	10,634千円	差入保証金	33,671千円	保険積立金	296,186千円	計	1,395,265千円	短期借入金	1,653,349千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	225,300千円	関係会社の借入金	234,500千円	計	2,113,149千円	普通株式	20,000,000株	普通株式	5,861,000株	差入保証金	179,170千円	業務未払金	350,125千円	一年内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	105,000千円	天工(有)	319,335千円	天工(株)	183,200千円	(株)ケーイーシー商事	532,250千円	(株)ケーイーシー・ インターナショナル	40,300千円	計	1,075,085千円	※1 担保提供資産 <table> <tr><td>預金</td><td>363,512千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>65,159千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>676,104千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,675千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>33,671千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>155,105千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,306,228千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,349,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td>139,990千円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>324,815千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,813,805千円</td></tr> </table> ※2 会社が発行する株式の総数 <table> <tr><td>普通株式</td><td>20,000,000株</td></tr> </table> 発行済株式の総数 <table> <tr><td>普通株式</td><td>5,861,000株</td></tr> </table> ※3 自己株式保有数 <table> <tr><td>普通株式</td><td>340株</td></tr> </table> ※4 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>差入保証金</td><td>179,170千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td>298,977千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>94,000千円</td></tr> </table> 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 <table> <tr><td>(株)ケーイーシー商事</td><td>339,250千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー・ インターナショナル</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>354,250千円</td></tr> </table> 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,802千円であります。 7 _____	預金	363,512千円	建物	65,159千円	土地	676,104千円	投資有価証券	12,675千円	差入保証金	33,671千円	保険積立金	155,105千円	計	1,306,228千円	短期借入金	2,349,000千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	139,990千円	関係会社の借入金	324,815千円	計	2,813,805千円	普通株式	20,000,000株	普通株式	5,861,000株	普通株式	340株	差入保証金	179,170千円	長期貸付金	100,000千円	業務未払金	298,977千円	一年内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	94,000千円	(株)ケーイーシー商事	339,250千円	(株)ケーイーシー・ インターナショナル	15,000千円	計	354,250千円
預金	298,505千円																																																																																								
建物	66,943千円																																																																																								
土地	689,324千円																																																																																								
投資有価証券	10,634千円																																																																																								
差入保証金	33,671千円																																																																																								
保険積立金	296,186千円																																																																																								
計	1,395,265千円																																																																																								
短期借入金	1,653,349千円																																																																																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	225,300千円																																																																																								
関係会社の借入金	234,500千円																																																																																								
計	2,113,149千円																																																																																								
普通株式	20,000,000株																																																																																								
普通株式	5,861,000株																																																																																								
差入保証金	179,170千円																																																																																								
業務未払金	350,125千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	60,000千円																																																																																								
長期借入金	105,000千円																																																																																								
天工(有)	319,335千円																																																																																								
天工(株)	183,200千円																																																																																								
(株)ケーイーシー商事	532,250千円																																																																																								
(株)ケーイーシー・ インターナショナル	40,300千円																																																																																								
計	1,075,085千円																																																																																								
預金	363,512千円																																																																																								
建物	65,159千円																																																																																								
土地	676,104千円																																																																																								
投資有価証券	12,675千円																																																																																								
差入保証金	33,671千円																																																																																								
保険積立金	155,105千円																																																																																								
計	1,306,228千円																																																																																								
短期借入金	2,349,000千円																																																																																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	139,990千円																																																																																								
関係会社の借入金	324,815千円																																																																																								
計	2,813,805千円																																																																																								
普通株式	20,000,000株																																																																																								
普通株式	5,861,000株																																																																																								
普通株式	340株																																																																																								
差入保証金	179,170千円																																																																																								
長期貸付金	100,000千円																																																																																								
業務未払金	298,977千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	60,000千円																																																																																								
長期借入金	94,000千円																																																																																								
(株)ケーイーシー商事	339,250千円																																																																																								
(株)ケーイーシー・ インターナショナル	15,000千円																																																																																								
計	354,250千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)								
※ 1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。 (1) 完成業務原価 1,622,665千円 (当期業務委託費) (2) 受取利息 11,738千円	※ 1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。 (1) 完成業務原価 1,307,188千円 (当期業務委託費) (2) 受取利息 11,865千円								
※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,242千円であります。	※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,500千円であります。								
※ 3 _____	※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 26,362千円								
※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,820千円 器具及び備品 2,719千円	※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両 251千円								
※ 5 _____	※ 5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社の以下の資産について不動産価格の時価に著しい下落が見られたため、減損損失を計上致しました。								
※ 6 事業構造改革特別損失は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>賃貸用不動産</td><td>土地</td><td>東京都</td><td>125,720千円</td></tr></table> 減損損失を認識した上記資産については、個別の物件ごとにグルーピングしています。近年の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125,720千円）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しています。	用途	種類	場所	金額	賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円
用途	種類	場所	金額						
賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円						
	※ 6 同左								

リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	105,582	55,253	50,329	器具及び備品	69,631	29,267	40,363
その他	120,359	93,748	26,611	その他	56,087	38,472	17,614
計	225,942	149,001	76,941	計	125,718	67,740	57,978
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,737千円	1年内			22,808千円
1年超			41,812千円	1年超			36,651千円
計			80,550千円	計			59,460千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			51,270千円	支払リース料			41,205千円
減価償却費相当額			45,527千円	減価償却費相当額			37,177千円
支払利息相当額			3,984千円	支払利息相当額			2,051千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内			1,238千円	1年内			586千円
1年超			1,491千円	1年超			555千円
計			2,730千円	計			1,142千円

有価証券関係

前事業年度(平成15年11月30日)及び当事業年度(平成16年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>130,298千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>621,941千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>60,306千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>3,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td>833,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△709,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>124,320千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△415千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>123,904千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金の使用等による減算効果</td><td>△57.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産の取崩</td><td>309.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>13.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>323.7%</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	130,298千円	関係会社株式評価損	12,600千円	貸倒引当金否認	621,941千円	税務上の繰越欠損金	60,306千円	有価証券評価損否認	3,654千円	その他	4,925千円	繰延税金資産の小計	833,725千円	評価性引当額	△709,405千円	繰延税金資産の合計	124,320千円	その他有価証券評価差額金	△415千円	繰延税金負債の合計	△415千円	差引：繰延税金資産の純額	123,904千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		欠損金の使用等による減算効果	△57.8%	住民税均等割	13.7%	過年度繰延税金資産の取崩	309.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	323.7%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>126,417千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>51,545千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>581,647千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>5,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td>769,889千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>60,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>709,690千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△1,252千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>708,437千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>29.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△703.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による税効果影響額</td><td>21.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△602.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	126,417千円	固定資産減損損失	51,545千円	税務上の繰越欠損金	581,647千円	有価証券評価損否認	5,617千円	その他	4,661千円	繰延税金資産の小計	769,889千円	評価性引当額	60,199千円	繰延税金資産の合計	709,690千円	その他有価証券評価差額金	△1,252千円	繰延税金負債の合計	△1,252千円	差引：繰延税金資産の純額	708,437千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	29.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	評価性引当額の増減	△703.0%	税率変更による税効果影響額	21.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△602.0%
退職給付引当金超過額	130,298千円																																																																														
関係会社株式評価損	12,600千円																																																																														
貸倒引当金否認	621,941千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	60,306千円																																																																														
有価証券評価損否認	3,654千円																																																																														
その他	4,925千円																																																																														
繰延税金資産の小計	833,725千円																																																																														
評価性引当額	△709,405千円																																																																														
繰延税金資産の合計	124,320千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△415千円																																																																														
繰延税金負債の合計	△415千円																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	123,904千円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
欠損金の使用等による減算効果	△57.8%																																																																														
住民税均等割	13.7%																																																																														
過年度繰延税金資産の取崩	309.3%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4%																																																																														
その他	3.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	323.7%																																																																														
退職給付引当金超過額	126,417千円																																																																														
固定資産減損損失	51,545千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	581,647千円																																																																														
有価証券評価損否認	5,617千円																																																																														
その他	4,661千円																																																																														
繰延税金資産の小計	769,889千円																																																																														
評価性引当額	60,199千円																																																																														
繰延税金資産の合計	709,690千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,252千円																																																																														
繰延税金負債の合計	△1,252千円																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	708,437千円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	29.8%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																														
評価性引当額の増減	△703.0%																																																																														
税率変更による税効果影響額	21.4%																																																																														
その他	1.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△602.0%																																																																														

1 株当たり情報

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	114円14銭	1 株当たり純資産額	225円27銭
1 株当たり当期純損失	78円10銭	1 株当たり当期純利益	110円93銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。なお、これによる影響はありません		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、また潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△457,774千円	650,155千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	△457,774千円	650,155千円
普通株式の期中平均株式数	5,861千株	5,860千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
当社の連結子会社である天工（有）の金融機関よりの借入金の連帯保証が要因となり、当社の資金調達計画におきまして困難な状況が発生いたしております。これを解消すべく過年度より天工（株）及び天工（有）の売却交渉を続けてまいりました。平成15年 8 月には譲渡契約の締結までには至りましたが、契約の実行には至りませんでした。その結果、天工（有）の一部金融機関に対する借入金の返済が滞りました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。 この問題を解消すべく、当社は金融機関との交渉により、天工（有）の借入金返済条件の変更契約の合意を取り付けております。また、天工（株）及び天工（有）の売却につきましても引き続き早期の売却を目指し、売却交渉に努めております。 さらに、当社は平成15年12月に「中期経営改善計画」をより強化した内容に改訂し、その実行により、利益創出がより確実な経営体質を作りあげ、天工（株）及び天工（有）の売却交渉が長期に及んだ場合でも問題のない安定的な財務基盤を確立します。その他に新たな資金調達の可能性についても検討いたしております。 財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。	